

第2章

公共施設等の現状と将来の見通し

1 対象施設

公共施設等は、建物系公共施設（ハコモノ）と土木系公共施設及び企業会計施設からなるインフラ系公共施設に分類し、さらに機能別に以下の分類に整理します。

【総務省施設分類（機能別分類）】

		大分類	中分類	主な施設
建物系公共施設	建物系	市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター、公民館
			文化施設	文化ホール、文化会館
		社会教育系施設	図書館	図書館
			博物館等	博物館、郷土資料館等、美術館
		スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館、プール、武道館、テニスコート
			レクリエーション施設・観光施設	キャンプ場、観光センター
			保養施設	保養施設
		産業系施設	産業系施設	産業振興センター
		学校教育系施設	学校	小学校、中学校
			その他教育施設	総合教育センター、給食センター
		子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園	幼稚園、保育所、こども園
			幼児・児童施設	児童館、子育て支援センター、児童クラブ
		保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人憩いの家、デイサービスセンター
			障害福祉施設	障害者支援センター
			児童福祉施設	児童養護施設
			保健施設	保健会館、保健所
			その他社会保険施設	福祉会館
		医療施設	医療施設	診療所
行政系施設	庁舎等	庁舎、支所		
	消防施設	消防署、分遣署・出張所		
	その他行政系施設	環境センター、防災センター		
公営住宅	公営住宅	公営住宅、町営住宅		
公園	公園	管理棟、倉庫、便所		
供給処理施設	供給処理施設	ごみ処理場、クリーンセンター、浄化センター		
その他	その他	駐車場・駐輪場、斎場・墓苑、教職員住宅		
インフラ系公共施設	土木系	構築物	道路	町道、農道、林道
			橋りょう	
	企業会計	上水道施設	上水道施設	
		下水道施設	下水道施設	

※この分類は、総務省の提供するツールの分類を参考としており、分類の中に「市民」という表記が出てきますが、総務省の提供するツールとの整合性を取るため、そのままの表記としています。

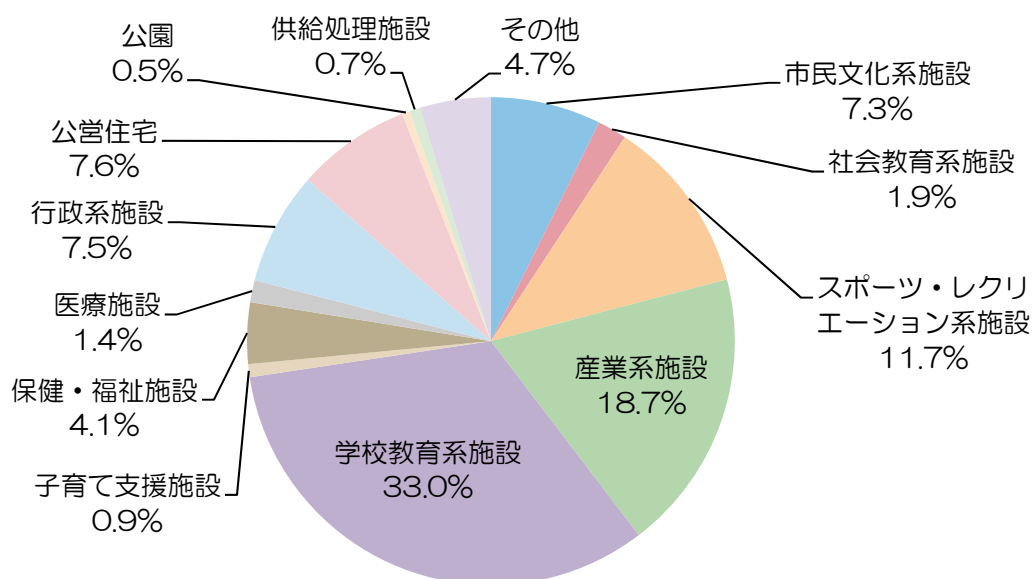
2 建物系公共施設

(1) 建物系公共施設の数量

本町においては、223 施設、約 12.5 万㎡の建物系公共施設を保有しています。学校教育系施設（33.0%）、産業系施設（18.7%）、スポーツ・レクリエーション系施設（11.7%）といった施設で保有面積が多くなっています。

大分類	施設数	延床面積 (㎡)
市民文化系施設	24	9,158.77
社会教育系施設	3	2,425.76
スポーツ・レクリエーション系施設	18	14,628.98
産業系施設	10	23,444.55
学校教育系施設	18	41,327.00
子育て支援施設	5	1,083.82
保健・福祉施設	7	5,101.41
医療施設	4	1,819.20
行政系施設	39	9,357.69
公営住宅	43	9,510.24
公園	4	642.00
供給処理施設	4	893.92
その他	44	5,886.97
総計	223	125,280.31

施設分類ごとの延床面積の割合

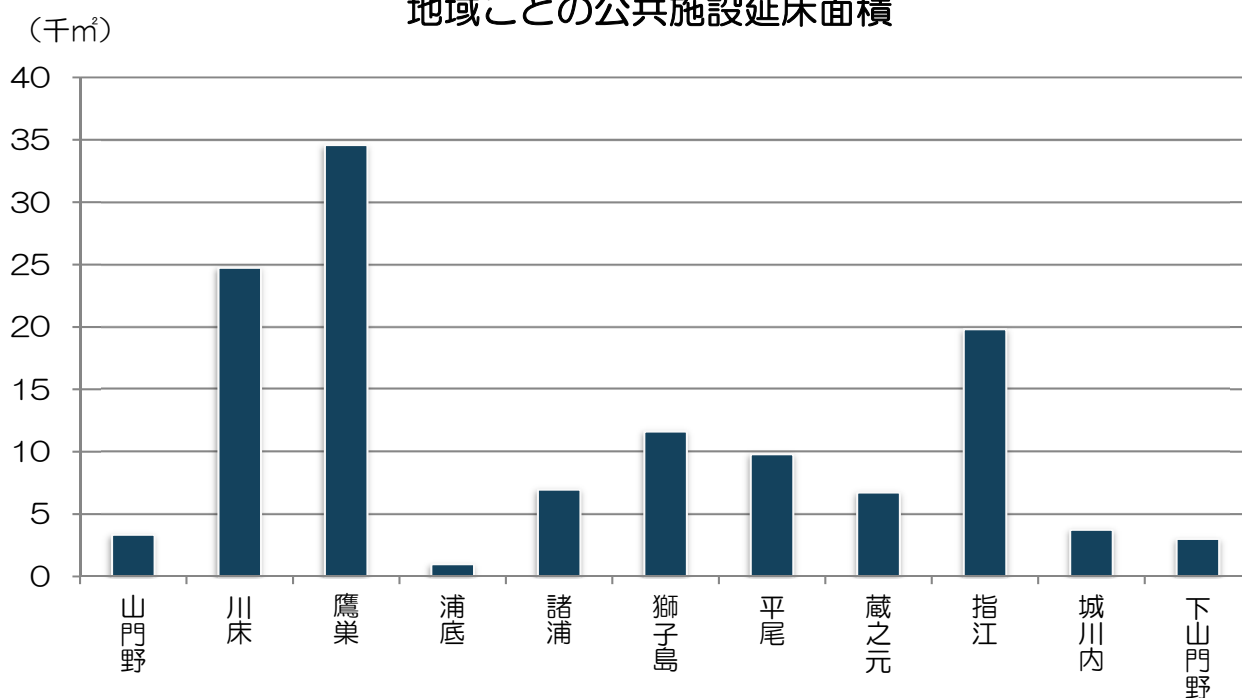


(2) 建物系公共施設の配置状況

施設の地域ごとの分布状況を示しています。

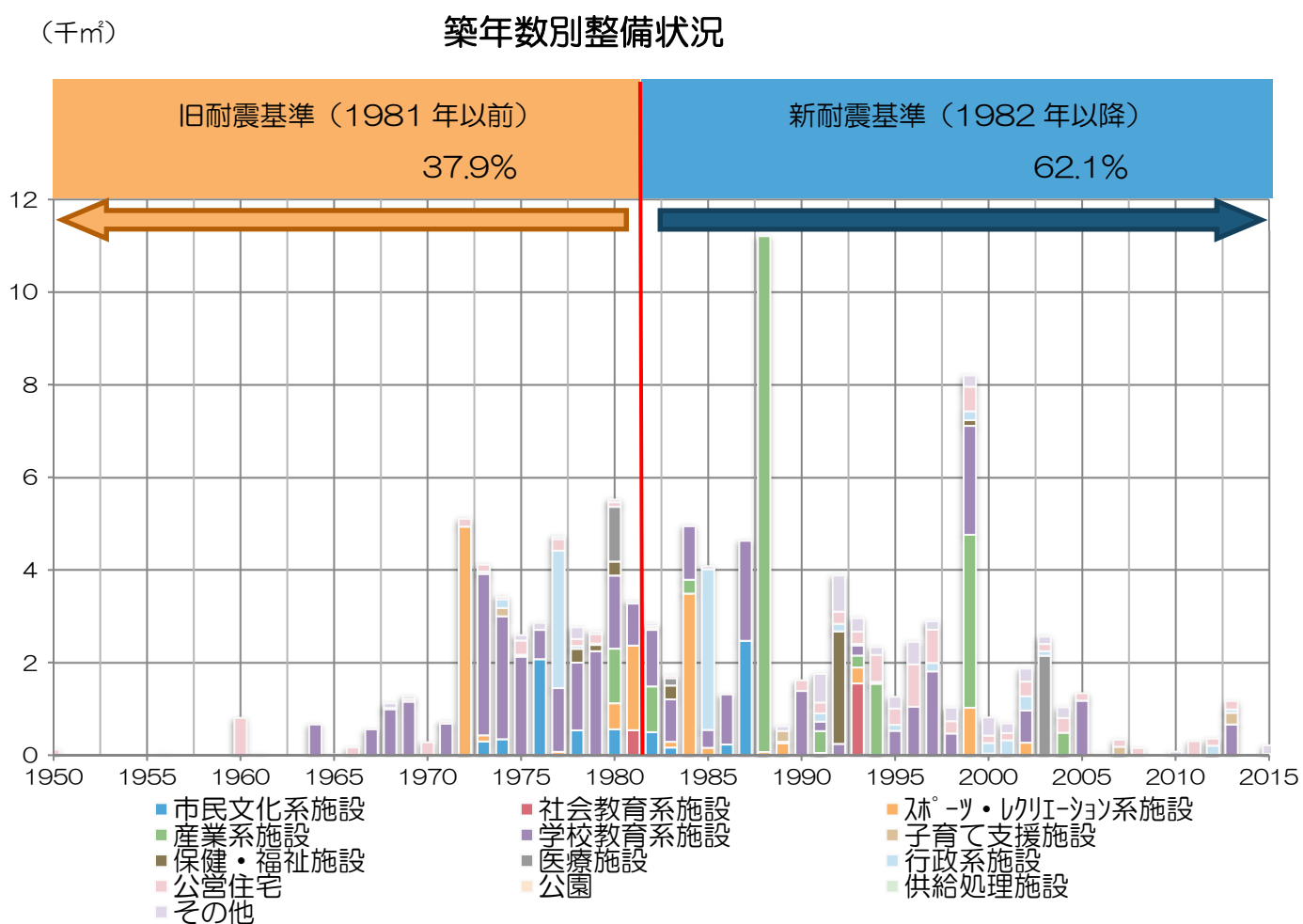
地域	施設数	延床面積 (㎡)
山門野	13	3,341.10
川床	23	24,736.61
鷹巣	56	34,579.26
浦底	7	976.41
諸浦	13	6,955.38
獅子島	27	11,614.64
平尾	26	9,797.58
蔵之元	15	6,726.20
指江	21	19,809.45
城川内	10	3,734.48
下山門野	12	3,009.20
合計	223	125,280.31

地域ごとの公共施設延床面積



(3) 建物系公共施設の築年別整備状況

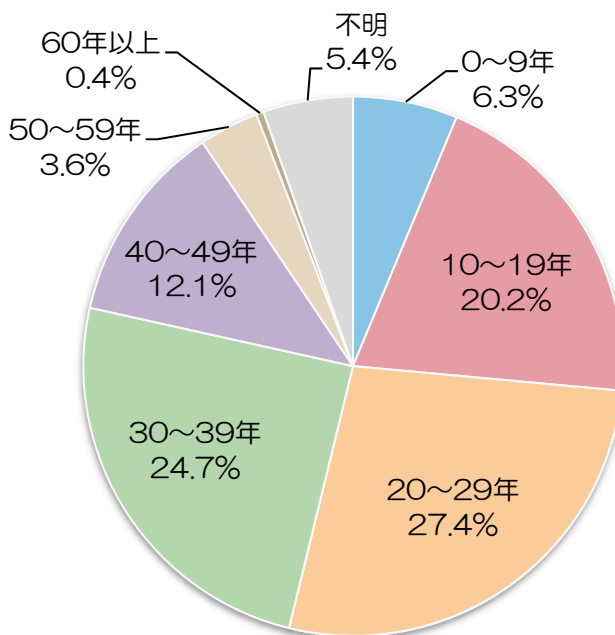
建物系公共施設の建築年別の整備状況をみると、1960年代後半から学校教育系施設を中心に建設が進み、1970年代から1980年代にかけて、市民文化系施設、庁舎、スポーツ等を整備し、1980年代後半以降は福祉、医療、産業等の分野を中心に整備を進めてきたことがわかります。



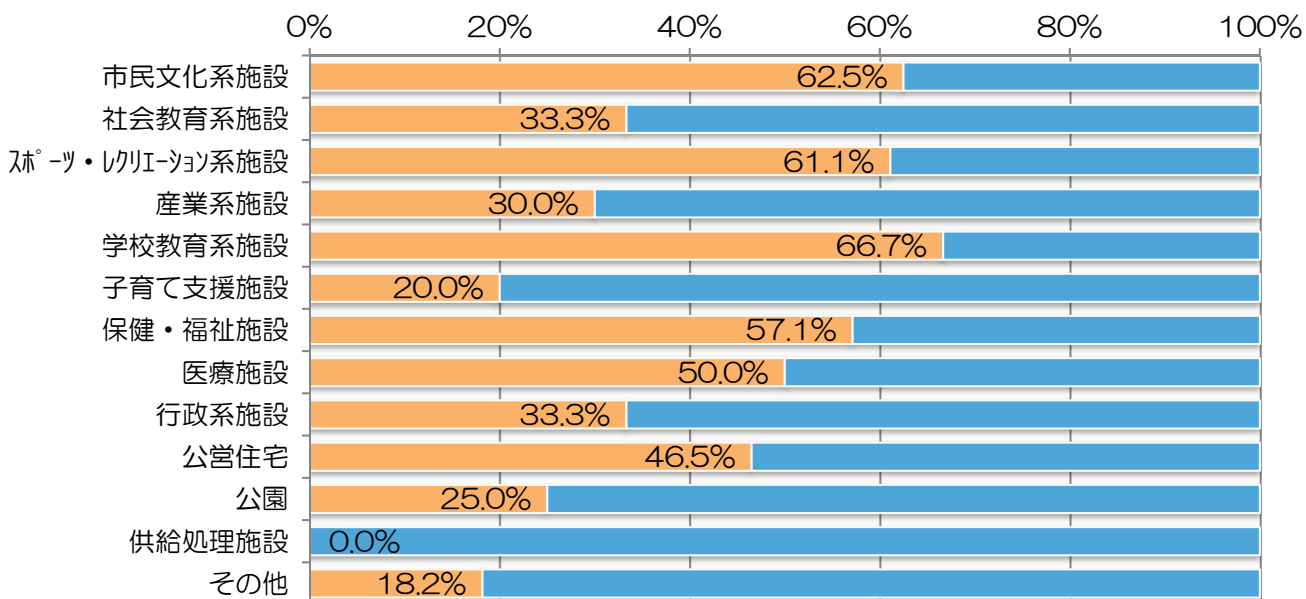
(4) 建物系公共施設の老朽化状況

建築後の経過年数別で見ると、30年以上経過している建物は全体の約41%となっています。分野別に見てみると、市民文化系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、学校教育系施設、保健・福祉施設、医療施設については老朽化率が50%を超え、老朽化が進んでいることがわかります。

建築後の経過年数



施設区分別老朽化率



3 土木系公共施設

(1) 土木系公共施設の数量の把握

長島町各種台帳より、土木系公共施設の数量については以下の通りです。

番号	種別	概要
1	道路	路線数 178路線 実延長 261,485m
2	農道	路線数 281路線 実延長 161,330m
3	林道	路線数 34路線 実延長 92,156m
4	橋りょう	72箇所 延長 553m
5	プール	5箇所
6	港湾・漁港	6箇所
7	防火水槽	334箇所

4 企業会計施設

(1) 簡易水道施設の状況

簡易水道施設については、昭和32年度より事業を開始し、昭和33年度から供用開始をしています。鷹浦地区、川床地区、獅子島地区、北部地区、西部地区で運営しています。決算統計データより、資産の数量については以下の通りです。

施設		数量	備考
1	導水管延長(m)	13,185m	
2	送水管延長(m)	48,009m	
3	配水管延長(m)	172,682m	
4	浄水場設置数	29箇所	鷹浦10箇所、川床7箇所、獅子島4箇所、北部6箇所、西部2箇所
5	配水池設置数	80箇所	鷹浦26箇所、川床17箇所、獅子島12箇所、北部12箇所、西部13箇所
6	消火栓	189基	

(2) 農業集落排水施設の状況

農業集落排水施設については、平成4年度より建設事業を開始し、平成10年度から供用開始をしています。決算統計データより、資産の数量については以下の通りです。

施設		数量	総事業費(千円)	備考
1	下水管布設延長 (污水管)	14km	1,395,919千円	
2	終末処理場	1箇所	481,772千円	
3	ポンプ場	3箇所	29,657千円	中継ポンプ
総事業費		-	1,907,348千円	

(3) 漁業集落排水施設の状況

漁業集落排水施設については、平成5年度より建設事業を開始し、平成8年度から供用開始をしています。決算統計データより、資産の数量については以下の通りです。

施設		数量	総事業費(千円)	備考
1	下水管布設延長 (污水管)	12km	752,914千円	
2	終末処理場	3箇所	477,858千円	
3	ポンプ場	6箇所	9,304千円	
4	その他	-	336,605千円	
総事業費		-	1,576,681千円	

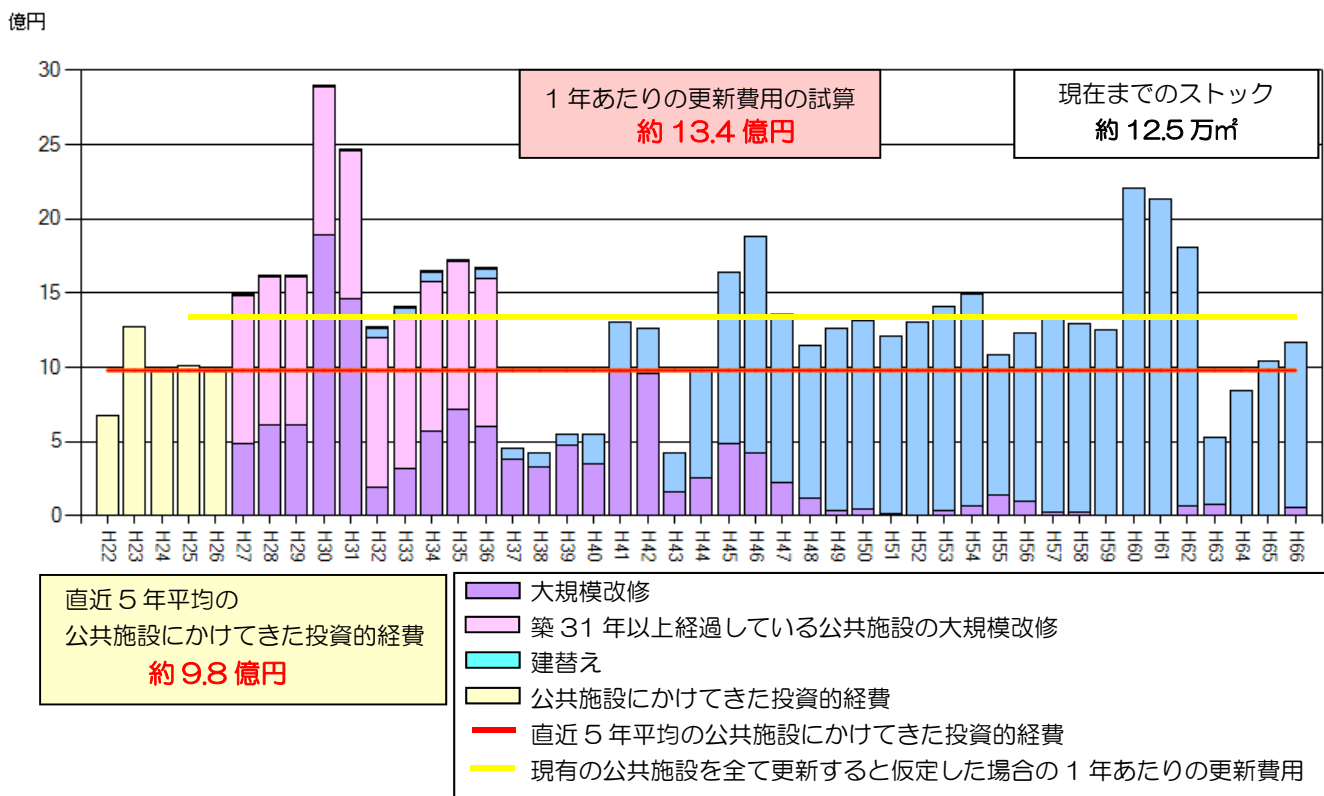
5 将来の更新費用の見通し

(1) 更新費用推計

① 建物系公共施設の更新費用推計

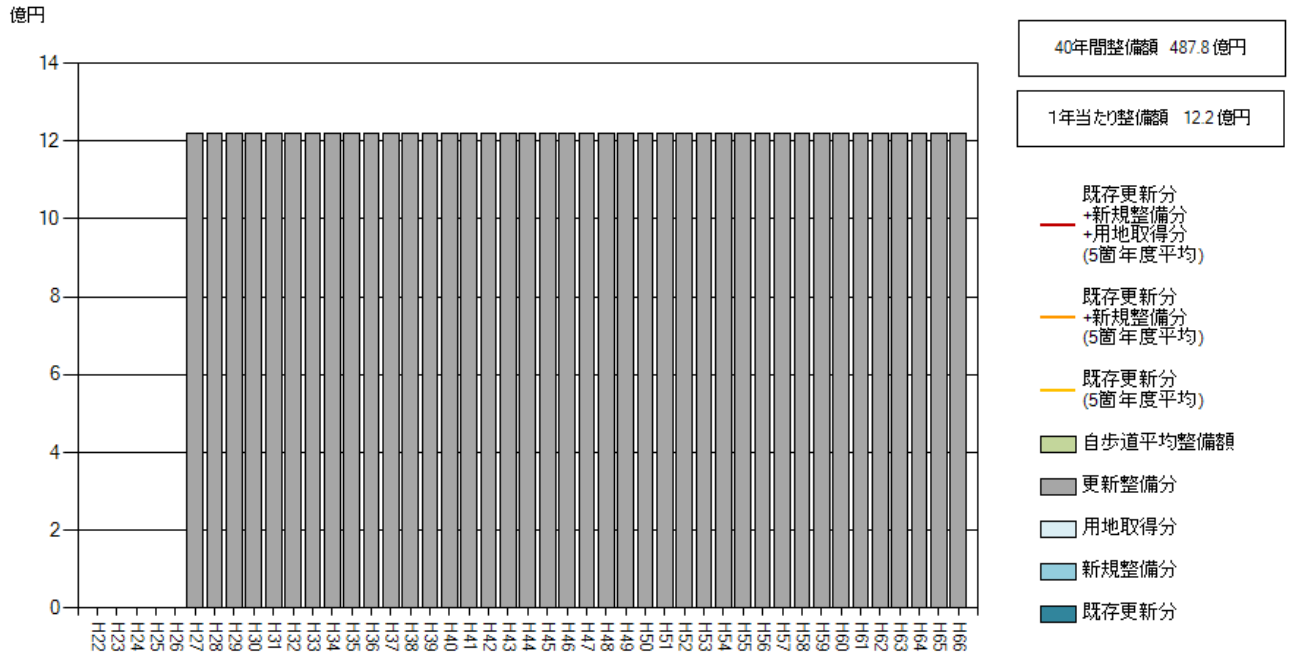
更新費用は 40 年間で 537.5 億円、1 年平均では約 13.4 億円という試算結果になりました。

更新時期等を分散させるような中長計画的な大規模改修や建替え計画が必要となると同時に、施設そのもののあり方の検証を行い、施設の量を減らす取り組みや長寿命化対応を行ってライフサイクルコストを圧縮させる取り組みも必要と考えられます。



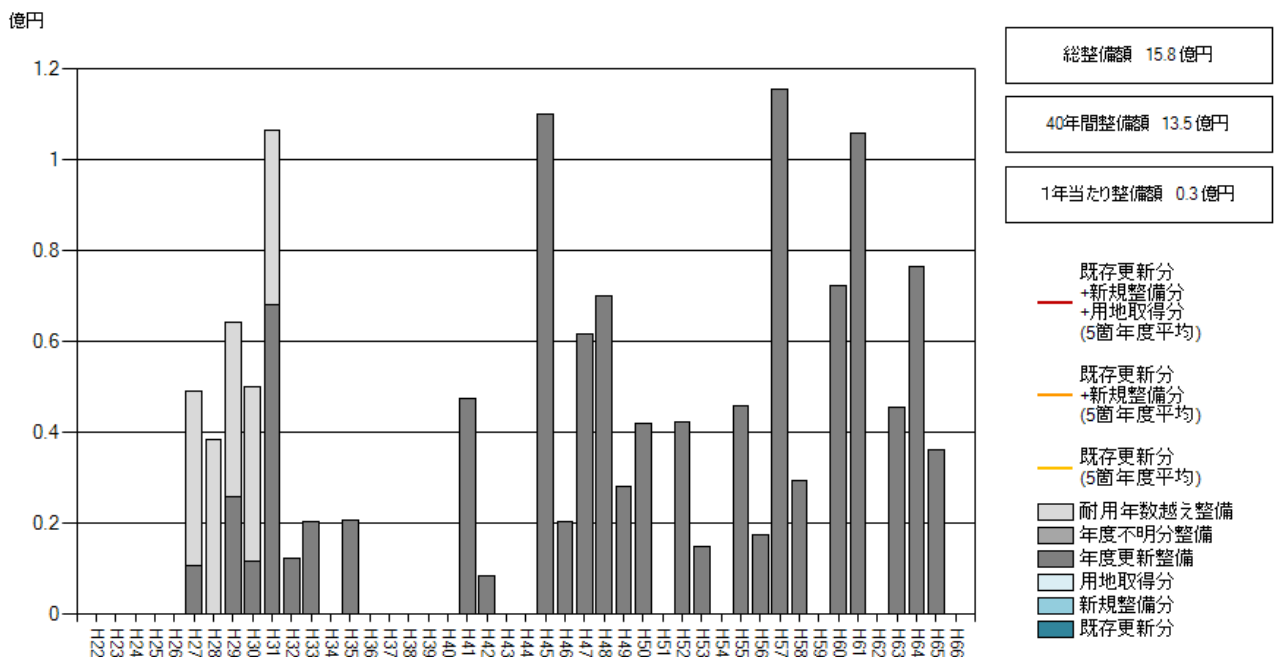
※総務省 公共施設更新費用試算ソフト Ver2.10 より算出

②土木系公共施設の更新費用推計（道路）



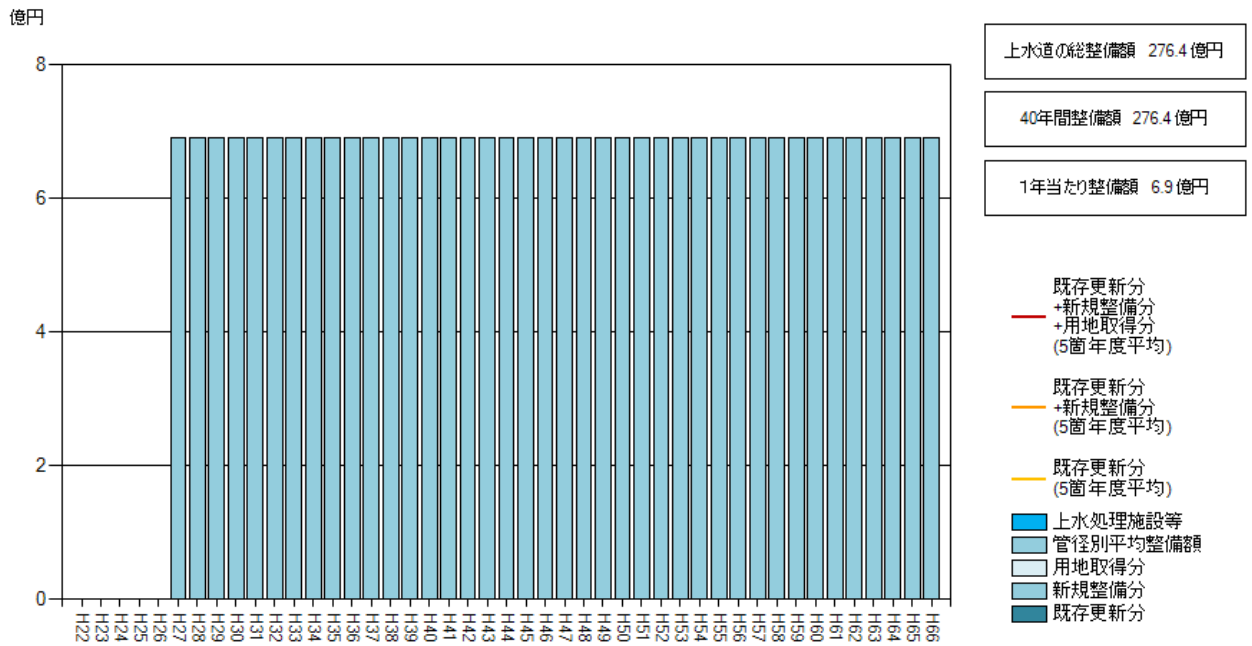
※総務省 公共施設更新費用試算ソフト Ver2.10 より算出

③土木系公共施設の更新費用推計（橋りょう）



※総務省 公共施設更新費用試算ソフト Ver2.10 より算出

④企業会計施設の更新費用推計（簡易水道事業）



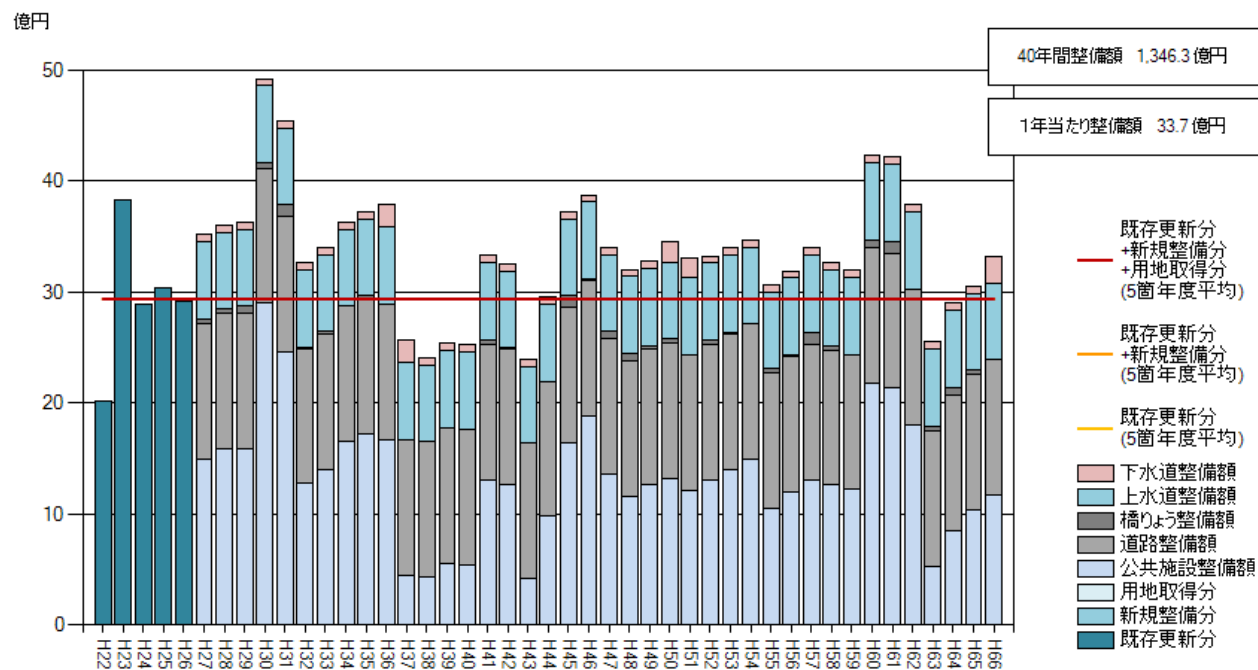
※総務省 公共施設更新費用試算ソフト Ver2.10 より算出

⑤企業会計施設の更新費用推計（農業集落排水事業、漁業集落排水事業）



※総務省 公共施設更新費用試算ソフト Ver2.10 より算出

⑥公共施設全体での更新費用



※総務省 公共施設更新費用試算ソフト Ver2.10 より算出

(2) 更新費用推計条件設定

公共施設等更新費用試算ソフト（総務省）による更新費用シミュレーションの条件設定は以下の通りです。

○計算方法

耐用年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定して計算します。

延べ床面積×更新単価

○更新単価

すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用します。また、建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定します。

○耐用年数

標準的な耐用年数とされる60年を採用することとします。

日本建築学会「建物の耐久計画に関する考え方」より

○大規模改修

建築後30年で行うものとしてします。

○地域格差

地域差は考慮しないものとしてします。

○経過年数が31年以上50年までのもの

今後10年間で均等に大規模改修を行うものとして計算します。

○経過年数が51年以上のもの

建替え時期が近いので、大規模改修は行わずに60年を経た年度に建替えるものとして計算します。

○耐用年数が超過しているもの

今後10年間で均等に更新するものとして計算します。

○道路

整備面積を更新年数で割った面積を1年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

○橋りょう

更新年数経過後に現在と同じ面積で更新すると仮定し、構造別年度別面積に対し、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

○上水道

管径別延長に、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

○下水道

総延長を更新年数で割った延長を1年間の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

総務省公共施設等更新費用試算ソフト更新単価

施設用途	大規模改修	建替え
市民文化系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
社会教育系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
産業系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
学校教育系施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
子育て支援施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
保健・福祉施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
医療施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
行政系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
公営住宅	17 万円/㎡	28 万円/㎡
公園	17 万円/㎡	33 万円/㎡
供給処理施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
その他	20 万円/㎡	36 万円/㎡

施設用途	更新年数	更新単価
道路	15 年	4,700 円/㎡
橋りょう	60 年	425 千円/㎡
上水道	40 年	100~923 千円/m
下水道	50 年	61~295 千円/m

6 公共施設における現状と課題

(1) 施設の老朽化

施設の老朽化が進んでおり、今後、施設の安全性を保つためにも、修繕・更新にかかる経費はますます増加することが見込まれます。厳しい財政状況のもとでは、施設の維持管理、運営に必要な経費の捻出をし続けていくことが困難となることが予想されます。

施設保有の必要性を検証し、適切で計画的な維持管理、長寿命化等に努めることで財政負担の軽減・平準化を図る必要があります。

(2) ニーズの変化

総人口の減少とともに、少子高齢化が急速に進んでいることから、施設に対するニーズも大きく変化していくことが予想されます。

社会環境の変化やニーズの変化を見極めながら、既存施設の必要性の見直し、複数施設の機能集約化、未利用財産の処分等、将来の財政負担を軽減するために、保有総量の適正化を図りながらも、サービスを落とさない効率的な施設運営の工夫をしていく必要があります。

(3) 財源の不足

今後、建替え・大規模改修などが必要となる施設が増え、施設にかかる投資的経費はますます増加することが見込まれます。高齢化に伴う税収の減少、扶助費の増加などにより厳しくなる財政状況の中、公共施設等の更新に充てられる財源の確保はさらに難しくなることが予測されます。

施設保有の必要性を検証しながら、適切で計画的な維持管理、長寿命化等に努め、財政負担の軽減・平準化を図る必要があります。財政は今後とも厳しい状況が続くことが見込まれることから、歳入・歳出両面にわたる行財政改革に引き続き取り組む必要があります。